



## 産業社会学

上林千恵子  
(法政大学教授)

## I 社会学の労働研究

社会学は、他の学問分野と異なり比較的その歴史が浅く、19世紀の西欧社会の産業化と軌を一にして発展してきた学問である。もっとも日本社会への導入は他の近代学問と同じ明治期であるので、日本での歴史は他の学問分野と同じである。社会学が明治期の帝国大学内に配置された学部は文学部であり、人文科学の一分野としてどちらかといえばドイツ哲学を基礎とした思弁的、哲学的な要素が強かった。戦前の社会学の対象領域は、理論的分野を除くと、家族、農村が主たる分野で、その分野でのフィールドワークを前提としながら、日本社会の考察を行ってきた。

社会学における戦前の労働研究は尾高邦雄の『職業社会学』(1941)を持って嚆矢とし、産業社会学の本格的な研究は戦後を待たねばならなかった。しかし、これは社会学者の業績に限定した場合であって、社会学者として労働研究を志す者は、横山源之助『日本の下層社会』(1899)や細井和喜蔵『女工哀史』(1925)などが必読文献とされたのである。

社会学のテーマと方法を労働研究に応用する場合、その大きな特徴は、第一に社会調査に基づくこと、あるいは基づいた論議をするというその実証性にあると言ってよいだろう。社会学は当初は思弁的なものとして始まったが、他方では、都市貧困層の研究、農村の地主-小作関係の研究、あるいは村落共同体から離脱した人間集団の研究などの分野で実証研究が積み重ねられており、そうした社会調査研究の歴史がまた産業社会学でも重視されたのである。労働者は、その立場から自分の置かれた状況を論理的に説明しうる知識・技術を持っていない。とりわけ、産業社会学が創始された戦後期は、社会学者である者と調査対象たる労働者との知的な懸隔は大きかったであろう。その時に、彼らについて上から規範や理想、制度のあり方を教示するのではなく、彼らの要求や生活意識に寄り添って、その内実を論理的に示すことの重要性を当時の産業社会学者は重んじた。「現実世界への接近」することこそが第一に関心事項ではなければならず、いたずらに仲間内で抽象的議論を重ねることは無意味である

と自戒していたように思われる。

社会調査には近年、非常に精緻化されたアンケート調査のほか、ヒアリングによる面接調査や参与観察なども含まれる。社会学分野での参与観察の名著には、イギリス労働者階級の子弟が労働者階級として再生産される過程を描いたポール・ウィリスの『ハマータウンの野郎ども』(原著1977)や、イタリア系の不良少年グループを扱ったウィリアム・ホワイト『ストリート・コーナー・ソサエティ』(原著1943)などがある。社会秩序からドロップ・アウトした人々への限らない愛情と共感、下手をすると世を拗ねて社会を正面から見えないという危険をはらむものの、社会学の伝統でもあり、この伝統は労働研究においても、社会階層の底辺層への関心と注目へとつながっていくのである。これは政治、法律、経済が社会制度の根幹を形づくるものとして規範学問であることと比較すると、規範秩序への批判的視点が社会学により強く表れてきているともいえるだろう。この批判的視点が第二の社会学の特徴であり、それゆえに歴代の社会学者に関して言えば、世に容れられないことへの誇りと嘆きを見てとることも可能であろう。

第三の特徴としては、社会学における労働者の意識、彼らの考え方への関心の高さである。これは、人間は単に状況の関数ではなく、自分から周囲へ働きかけ、自分や社会を変えていくことが可能な能動的で主体的に意欲をもった存在であるという人間観を前提にしているからである。行為論的アプローチと言い換えてもよいだろう。したがって、職場、企業、地域社会の記述にあたっては、単に客観的の制度や実態の記述だけでは不十分であり、そこで働き、生活している人間が何を考え、何をなしたか、どのような計画、目論見を持ち、何を行ったかの記述を重視する。狭義には意識調査として集約できるかもしれないが、生産性を向上させるモラル調査のみならず、自分たちの生活と家族を維持していくための様々な試み、従来の労働組合活動だけでなく、職場や地域社会の中での活動も総合的に捉えようとするのである。

以上、実証性、批判性と主体性重視という社会学の特徴を踏まえた上で、代表的な産業社会学の著書を見

て行きたい。

## II 職業社会学と尾高邦雄

尾高邦雄による『職業社会学』は、1937年の盧溝橋事件を経て、1938年の国家総動員法が成立した後の1941年の戦時下出版された著書である。一方で、マルクス主義者への弾圧がおこなわれている中で、職業を出発点として、「職業生活の全面的な、現実的な把握を試みる」著作として企図された。この中に既に、社会学領域から労働研究を行なう際の重要なテーマがちりばめられている。

ところで現在、高校までの教育課程で職業について教える内容は、次の2点である。第一に、職業に貴賤、上下の別はないこと、第二に職業選択の自由が民主主義社会では保障されていること、である。ところが、高校生にとって、また大学生にとっても、この2点は明らかにタテマエにしか過ぎないことは就職活動をすればするほど自明の理となるのだから、教科書で教わることがまるで嘘っぱちだと思ってしまうのも無理ないことといえよう。

尾高の『職業社会学』はこの2点について、タテマエと実態との間でどのように折り合いをつけていくか、ウェーバーの職業倫理やデュルケムの社会的分業論を参照しながら考察している。すなわち、彼がその生涯を通じて主張した職業の3要素である、①生計維持（経済的側面）、②個性の発揮（個人的側面）、③社会的連帯の実現（社会的側面）を軸にして、職業の様々な側面を考察したのだ。

職業の貴賤について尾高は次のように述べた。すなわち、職業は、社会的評価に不平等があり、決して平等ではないこと、資本主義社会になって階級原理が登場したが、身分原理によってこれを置き換えて連帯主義を実現し、資本主義を克服するという方向が近年は（ナチスドイツの影響もあり）示されていること、またデュルケムの社会的連帯の側面を強調すれば、身分や役割の重視となり、既存の支配関係を強めることになり、「職業貴賤上下の別なし」は、「国民の実際の心理には非ざること」（傍点は著書どおり）〔尾高1941：310〕と指摘している。こうした非常に鮮明な問題設定が、後の職業評価や階層移動の研究へとつながると推測できよう。しかし、後の職業評価研究や階層移動研究が、ともすれば方法論上では精緻化されたが、その分だけ抽象性を帯びているのに比べ、処女作の本書での職業の貴賤という問題設定は現実性を帯びている。

また、職業選択の自由については、こうした自由を

持つ人は現実には少ないという理由を、境遇上の制限（家業の存在）、教育、技能上の制限、人口収容力上の制限（労働市場の需給）、貧困による制限（食わねばならぬ）という要因から説明している。さらに、国家総動員法は、職業選択の自由以前の時代へ逆行させたとも批判している。

21世紀になった今日でも、タテマエ上は職業選択の自由が認められているが、現実には景気動向や出身家庭の所得、またその所得が可能とする学歴によって選択できる職業の幅は限定されている。こうした当たり前の事実が指摘されることは、その指摘が社会的不満を高め社会秩序維持を困難にするために、今日でも少なくないが、尾高がその処女作で既に指摘していることは興味深い。産業社会学のテーマはその出発点で、批判的視座を持っていたのである。

尾高は、戦後、従来のドイツ語中心の文献研究から英語中心の文献研究へと立脚点を変え、メーヨーやレスリスバーガー等による人間関係論を新たに構築すべき「産業社会学」の柱として積極的に摂取し、日本への応用を試みた。その過程で、職業概念は、職業評価、職業観という分野でのみ扱われ、研究の中心は労働者意識としての二重帰属意識（企業と労働組合の双方に忠誠心を持つ労働者の存在の指摘）や階層移動の問題へと移動していった。

## III 労働社会学と松島静雄

松島静雄は戦後に『労働社会学序説』（1951）を出版した。尾高の『職業社会学』が職業を出発点として社会学を構想したことと比較して、松島は労働を出発点とした。尾高と同じく社会的連帯を重要視してはいるものの、その結節点に職業を置くことはその関係を俯瞰したことになるので、横から眺めた「労働」を出発点としたいとの意図であった。そして、農村や家族と並んで、同じく人間の共同生活の場である企業と職場を対象として、そこに生きる労働者の意識と生活をテーマとしたのである。

松島は労働者の共同生活を分析するにあたって、2つの概念を用いた。1つは、生産性であり、生産能力の向上を目指す経営者の視点である。他の1つは、階層性であり、生活条件の改善を目指す労働者の視点である。また労働者意識については、「自己の職業の永続を断言できないような不安定な生活感情」〔松島1951：24〕と規定し、労働者の不安定性に同情を寄せている。こうした問題設定から、研究対象として選択したのは、鉱山労働者の自助的な共済組織であった友子組織であった。友子組織は松島が調査した戦後の時

点で既に消えゆく組織であったが、さまざまな職種の中でも人から嫌われた鉱夫を対象としたこと、またそうした彼らの自助努力の組織を調査したことの中に、「社会の周辺部に置かれた人間の自主性を探す」産業社会学のテーマ設定の伝統をみるのである。

松島静雄はその後、鉱山、炭鉱労働組合、佐久間発電所建設現場、石油化学会社、製紙会社などの現場を精力的に調査し、労務管理の近代化と技術革新の影響を調べ、『労務管理の日本の特質と変遷』（松島 1962）にまとめた。その結果は、日本型労務管理の特質は、封建遺制の産物ではなく、労働者の生活保障の要求に応える一定の現実適合性と合理性を備えているとの結論を導いたのである。日本型労務管理は、封建遺制であり、企業益と国益につながる閉じた道徳観に基づくものであり、普遍主義的な近代的人間像を否定するものとして当時は批判対象となっていたから、こうした指摘も保守的なものとして退ける考え方が少なくなかった。

松島と同行して調査を実施した間宏も、同じく企業の労務管理の歴史的展開から、経営家族主義のイデオロギーの存在を主張した。『日本労務管理史研究』（間 1964）の大著がこれにあたる。尾高もまた『日本の経営』（尾高 1965）を著し、日本の経営の存在を否定はしていない。しかしながら、他方、日本型経営の存在は、労働者の義理・人情と醇風美俗の保守的意識を利用した搾取の構造であり、階級意識の覚醒を妨げるといふマルクス主義に基づく批判は、社会学者間で根強いものがあつたといつてよいだろう。

#### IV 比較社会学と日本型雇用システムをめぐる評価

さて、一国の労務管理や企業組織、それを統合するイデオロギーが果たしてその国に固有のものか、あるいは人間社会に共通するものかは、他国との比較をまわって初めて明らかになる。イギリスの社会学者ロナルド・ドーアは日本の産業社会学者の間宏や岡本秀昭らの協力を得て、洗濯機という同一の電気製品を製造する、すなわち同程度の技術レベルが必要とされる日本の工場とイギリスの工場を比較した。これが『イギリスの工場・日本の工場』（ドーア 原著 1973）である。

その結果、彼は市場志向型のイギリス企業の制度が、組織志向型の日本企業に追いつくという、後発効果を指摘して、先進国のイギリス、後発国の日本という従来の図式を転換させたのである。労使双方への綿密な聞き取り、ホワイトカラー管理者、技能レベル別の現場労働者への聞き取り、アンケート調査の実施な

どを踏まえ、さらに、経済史家ガーシェンクロンによる後発工業化論を下敷きにしなが、日本型雇用システムの合理性と先進性を指摘した。

ドーアはこの著作以前に、日本の下町の間人関係や農地改革に対する農民の意識を調査しており、彼のずば抜けた日本語能力をもって、日本社会の農民や下町職人層の人情や考え方を知悉していから、この著書が単にガーシェンクロンの図式を応用するという類のものではなく、具体的事実を2つの社会の比較に精密に利用した非常に説得力に富んだものであつたことは間違いないだろう。その後、ドーアはスリランカとタンザニアの研究を通して、日本では成立した後発効果が必ずしも見られないことを述べて、後発効果が必ずしも普遍性を持たないことを示した。しかし、1980年代の世界的な日本の経営ブームに先駆けて、日本型雇用システムの再評価を示した功績は大きいだろう。

ドーアとほぼ同時期に、日本人がイギリスの工場内労使関係を調査し成果が、間宏による『イギリスの社会と労使関係』（間 1974）である。本書はイギリス社会の階級構造と所得階層、教育制度の説明から始まり、労働者階級が「奴らと俺たち」という自覚された意識を持って仲間同士の助け合いがみられる一方、中流階級出身の管理職層との意識や生活の隔たりが大きいこと、職場の仕事の進め方については労働者の裁量の余地が大きいことなどが指摘された。間は、こうしたイギリスの職場内労使関係のあり方を、労使一丸となって「働き中毒」に墮した日本の労使関係と比較して肯定的に捉えている。

しかし1980年代における新自由主義の台頭と1989年のベルリンの壁の崩壊で世界の労使関係は大きく変わった。そうした環境変化の下で、世界の労働者意識の比較調査を電機連合と協力して実施したのが石川晃弘である。労働組合活動が世界規模で広がっていることを背景に、同一のアンケート調査によって労働者意識を分析した。1985年、95年、2000年の3回、延べ19カ国が対象とされた。調査結果からは、日本の大企業労働者の意識は、必ずしも会社への貢献意識が高いわけではなく、会社への満足度はかえって他国より低い場合があつたと指摘された。

一方、実際にイギリスの労使関係を調査したのではないが、ゴールドソープの「豊かな労働者」を理念型として捉え、そうした労働者像と日本の労働者がどのように異なっているかを示した成果が、稲上毅『労使関係の社会学』（稲上 1981）に見られる。そこでは分権的対立的な企業内労使関係ではなく、集権的で協調的な企業内労使関係が成立し、企業コミュニティを成

立させているという。また労働者の意識は、労働を生計の維持のためとのみ考える手段主義的なものではなく、組織内昇進を考えるような官僚主義的なものであったと指摘している。終身雇用と年功秩序の組織原理をもつ日本型雇用システムの下で、仲間内での競争を続けながら自分の職業人生を「勤めあげたい」とする労働者の意識が、的確に示されている。

こうした労働者像は、言い換えればブルーカラーのホワイトカラー化でもあり、また限定された仲間内での昇進競争が存在することにもつながろう。現在、日本も、また先進国でも、派遣や有期雇用者などの非正規労働者が増加している。その結果として日本型雇用慣行システムが崩壊するのではなく、日本型雇用システムの下で就労する人が相対的に少数化するために、日本型雇用システムがより堅固な特権的制度として機能し、その制度下に置かれた労働者は特権に見合うだけの職務に対する責任を負わされて、永続する競争下に置かれるのではないかと思う。

## V これからの課題

産業社会学の今後の課題をあげておこう。それはグローバル化の影響の考察である。これまで産業社会学は乏しい人数と予算で比較社会学を実施してきたが、グローバル化の進展は、ますますこうした手法を必要としよう。人、もの、カネ、情報、サービスが容易に国境を超える時、そして労働条件だけでなく、情報技術や金融制度、会計制度にさまざまな国際標準が適用される時、従来の社会学の枠組みを現実が遥かに超えてしまっていることを実感せざるを得ない。

たとえば賃金は、一定の時代の一定の地域を限定して成立する生活水準を前提にしか決定できない。小池和男は、企業内賃金構造についての説明で、いみじくもそれは「ある職務につく労働者の慣習的生活費」[小池 1966: 77]を意味し、一定の生活様式とその水準を前提にすると述べている。そうした前提で賃金決定されているにもかかわらず、企業が容易に賃金の安い国へと移動し、また高賃金を求めて人の移動が続くな

らば、どこに妥当な水準があるのだろうか。また賃金には生活保障機能だけではなく、その人の能力を示すという機能もある。円高によって日本人の賃金が国際的に高くなれば、どれだけの人がその賃金に見合った能力を持ち合わせているだろうか。こうした問題解決に産業社会学のこれまでの蓄積が役立つことを期待したい。

## 参考文献

- 石川晃弘・白石利政編 (2005) 『国際比較からみた日本の職場と労働生活』学文社。
- 稲上毅 (1981) 『労使関係の社会学』東京大学出版会。
- 稲上毅・川喜多喬編 (1987) 『リーディングス日本の社会学 9 産業・労働』東京大学出版会。
- (1999) 『講座社会学 6 労働』東京大学出版会。
- ウィリス、ポール (1985) 熊沢誠・山田潤訳『ハマータウンの野郎ども——学校への反抗・労働への順応』筑摩書房。
- 尾高邦雄 (1941) 『職業社会学』岩波書店 [尾高邦雄 (1995) 『尾高邦雄選集第1巻 職業社会学』夢想庵、に改訂掲載]。
- (1965) 『日本の経営』中央公論社。
- 上林千恵子編 (2012) 『よくわかる産業社会学』ミネルヴァ書房。
- 小池和男 (1966) 『賃金——その理論と現状分析』ダイヤモンド社。
- 佐藤博樹・佐藤厚編 (2004) 『仕事の社会学——変貌する働き方』有斐閣。
- ドーア、ロナルド (1993) 『イギリスの工場・日本の工場 上・下』(山之内靖・永易浩一訳、筑摩書房)。
- 間宏 (1964) 『日本労務管理史研究——経営家族主義の形成と展開』ダイヤモンド社 [1978、復刻版、御茶の水書房]。
- (1974) 『イギリスの社会と労使関係——比較社会的考察』日本労働協会。
- ホワイト、ウィリアム (2000) 奥田道大・有里典三訳『ストリート・コーナー・ソサエティ』有斐閣。
- 松島静雄 (1951) 『労働社会学序説』福村書店 [松島静雄 (1978) 『友子の社会的考察——鉱山労働者の営む共同生活体』御茶の水書房に一部復刻]。
- (1962) 『労務管理の日本の特質と変遷』ダイヤモンド社。

かみばやし・ちえこ 法政大学社会学部教授。最近の主な著作に「外国人単純労働者の受け入れ方法の検討——日本の技能実習制度と西欧諸国の受け入れ制度との比較から」五十嵐泰正編『越境する労働と〈移民〉』(大月書店、2010年)所収。産業社会学専攻。